

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第23期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,197,347	4,179,370	4,093,411	4,678,481	5,956,209
経常利益 (千円)	441,670	406,958	462,122	598,078	735,039
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	272,353	244,234	286,635	394,579	471,428
包括利益 (千円)	272,353	244,234	286,635	401,798	505,569
純資産額 (千円)	3,213,612	3,287,688	3,421,331	3,456,433	3,718,596
総資産額 (千円)	3,801,121	3,901,240	3,966,946	4,274,316	4,674,154
1株当たり純資産額 (円)	157.53	161.17	167.72	164.32	172.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.18	11.98	14.05	19.50	23.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					23.59
自己資本比率 (%)	84.5	84.3	86.2	76.7	73.6
自己資本利益率 (%)	9.3	7.5	8.5	11.8	14.0
株価収益率 (倍)	15.5	24.0	22.9	53.9	44.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	139,438	299,818	258,075	419,302	183,295
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	565,646	149,896	385,020	305,784	26,380
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	310,396	171,032	157,798	357,022	273,298
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	946,653	925,543	1,410,841	1,778,905	1,715,284
従業員数 (人)	280	295	312	325	326

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期から第22期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、さらに平成28年5月1日付、同12月17日付で各々普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。

第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	4,009,763	4,005,657	3,735,593	4,075,075	5,000,717
経常利益 (千円)	397,028	353,306	394,386	520,122	574,939
当期純利益 (千円)	241,172	237,225	272,675	347,207	402,161
資本金 (千円)	562,520	562,520	562,520	562,520	562,520
発行済株式総数 (株)	1,700,000	5,100,000	5,100,000	10,200,000	20,400,000
純資産額 (千円)	3,205,453	3,272,519	3,392,202	3,210,213	3,363,739
総資産額 (千円)	3,756,252	3,847,345	3,891,597	3,941,530	4,200,566
1株当たり純資産額 (円)	157.13	160.42	166.28	160.96	165.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.33 ()	7.5 ()	11.25 ()	15.5 ()	19 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.44	11.63	13.37	17.16	20.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					20.13
自己資本比率 (%)	85.3	85.1	87.2	81.4	78.6
自己資本利益率 (%)	8.2	7.3	8.2	10.5	12.3
株価収益率 (倍)	17.5	24.7	24.1	61.2	52.6
配当性向 (%)	62.0	64.5	84.2	90.3	94.2
従業員数 (人)	232	240	247	237	233

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第19期から第22期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、さらに平成28年5月1日付、同12月17日付で各々普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額、及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第19期の1株当たり配当額8.33円には、上場記念配当額2.08円を含んでおります。
5. 第20期の1株当たり配当額7.5円には、設立20周年記念配当額1.25円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成6年4月	東京都世田谷区に、情報システムにおけるコンサルティング、受託開発を目的として株式会社テクノスジャパンを設立。
平成8年8月	本社機能を東京都渋谷区に移転。
平成8年9月	ERP(1)パッケージビジネスを拡大するためSAPジャパン株式会社とパートナー契約(「R/3ソフトウェア導入に関する協業契約」)を締結。
平成9年6月	大阪府大阪市北区に関西事務所(現、関西支店ソリューションセンター)を開設。
平成16年4月	Factシリーズによるテンプレートソリューションの提供開始。
平成17年3月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社とMCFrameビジネスパートナー契約を締結。
平成17年6月	関西以西の企業をターゲットに事業を拡大するため、兵庫県神戸市中央区に神戸テクノス株式会社(出資比率35%)を設立。
平成18年4月	本社機能を東京都新宿区に移転。
平成18年7月	JAVA系モバイルコンテンツ(2)の制作を行う株式会社テクノアイティを吸収合併。
平成18年12月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001/ISMS)を認証取得。
平成19年7月	当社グループの開発拠点及び人材教育の拠点として、沖縄県那覇市に沖縄テクノス株式会社(出資比率100%)を設立。
平成20年2月	日本オラクル株式会社とパートナー契約を締結。
平成21年2月	神戸テクノス株式会社を完全子会社化。
平成21年4月	インフォアジャパン株式会社とサービスパートナー契約を締結。
平成23年9月	愛知県名古屋市中区に中部支店を開設。
平成24年4月	日本オラクル株式会社のERPパッケージ JD Edwards EnterpriseONE(JDE)の取扱い開始。
平成24年12月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	最先端のICT技術動向のリサーチを主目的に米国・シリコンバレー地区に設立したTecnos Research of America, Inc.(出資比率100%)が営業開始。
平成25年10月	ビッグデータ関連事業の拡大を図るため、東京都渋谷区にテクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社)(出資比率100%)を設立。
平成26年7月	神戸テクノス株式会社を吸収合併。
平成27年4月	テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社)が第三者割当増資を実施(出資比率80.65%へ)。
平成27年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成27年9月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成28年2月	テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社)が第三者割当増資を実施(出資比率56.67%へ)。
平成28年4月	テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社がテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社へ社名変更。
平成29年2月	主にグループのソリューションビジネスにおけるグローバル展開の推進及び統括を目的に、東京都新宿区に株式会社テクノスグローバルカンパニー株式会社(出資比率100%)を設立。
平成29年3月	テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の株式を一部売却(出資比率53.73%へ)。

- ERP(Enterprise Resource Planning)
企業内のあらゆる経営資源を有効活用し、効率的な経営活動を行っていくための経営手法・コンセプトのこと。また、これを実現するための統合型ソフトウェアを一般的にERPパッケージと呼んでいる。
- JAVA系モバイルコンテンツ
JAVA言語を用いて開発したモバイル端末によって閲覧・利用できるコンテンツ。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成されており、創業以来の機軸として「お客さま満足の上昇」を掲げ、「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」ことを目指して、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

- ・ お客さまのグローバル・ビジネスに対応したソリューションの提供
- ・ 幅広いERPパッケージのテンプレート（ 1 ）を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを短納期で提供
- ・ ビッグデータの活用に関するソリューションの提供
- ・ インメモリ・データベース（ 2 ）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供

当社グループが提供するソリューションの各フェーズにおける標準的な提供期間と主な業務内容は次のとおりであります。



（当社の標準的なサービス提供期間であります。）

各フェーズにおける主な業務について

フェーズ	主な業務
企画・立案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革プラン立案 （サプライチェーン、営業、財務・経理、組織・人材マネジメントなど） ・ IT投資計画立案 ・ IT診断
分析・設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト準備 システム構築の目標や方針の明確化 プロジェクト計画書や規約・方針の作成 ・ ビジネス設計 プロトタイピングにより業務フローをベースとしたビジネス設計を行う パッケージ標準で実現できない機能については、追加開発に向けた要件整理を行う
開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実現化 新業務プロセスを実装する為の各種設定作業と追加機能の開発およびテストを行う 実装完了後、新業務プロセスの検証を行う ・ 本稼働準備 本稼働に向けてマスタ等の必要なデータを整備し、新システムに投入する 運用テスト、ユーザー教育など本稼働に向けた準備作業を行う
保守	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本稼働サポート 安定稼働に向けて、本稼働後を運用サポートする ・ 運用保守 システムの安定稼働後は、各種問い合わせや改修等の対応を行う

当社グループでは、提供するサービスの内容により、「基幹業務システムおよび周辺ソリューション」及び「その他」に区分しております。

尚、企業集団のセグメントは情報システムソリューションサービスの単一事業であります。

(1) 区分別のサービス内容は次のとおりであります。

基幹業務システムおよび周辺ソリューション

ERPパッケージを中核とする基幹業務システム導入支援であり、創業以来、数多くのプロジェクト実績を有し、お客さまに最適なソリューションの提供を目指しております。対象となる基幹業務は主に、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）、会計管理業務（財務会計、管理会計）となりますが、お客さまのニーズによっては、連結会計管理業務等も対象となります。

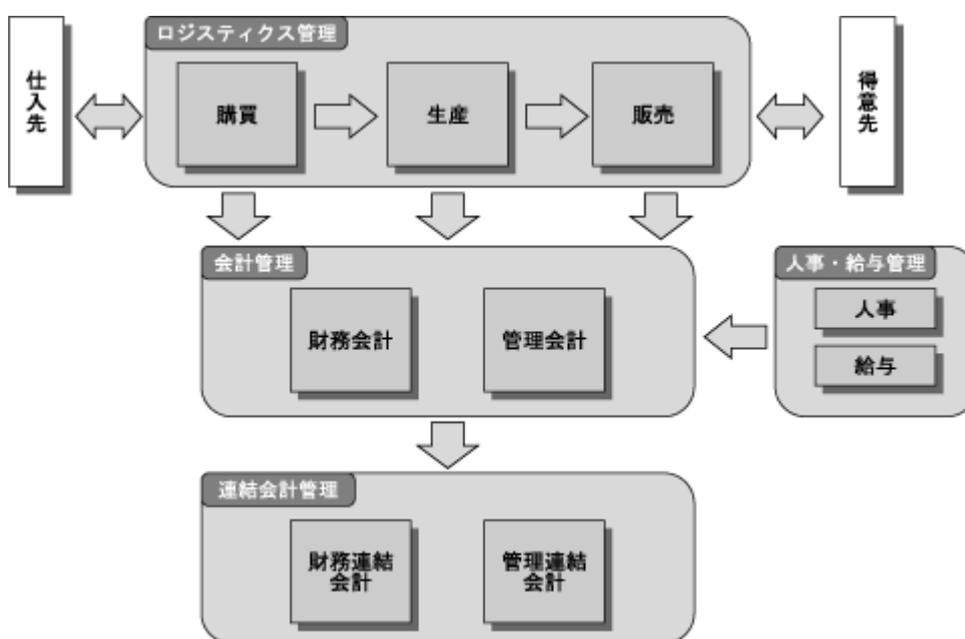
例えば、お客さまの中には、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）においてモノの流れを適時的確に把握したいという思いがあり、会計管理業務（財務会計、管理会計）においては業績を適時に管理し、将来の動向を的確に把握したいという思いがあり、また、連結会計管理業務においては国内・海外の拠点における各種指標を本社で適時に管理し、グローバル化する企業グループの業績を的確に把握したいという思いがあります。

ERPパッケージの具体例としましては、製造業においてモノづくりを管理し生産業務を効率化させるとともに、小売卸業においてはモノの流れと顧客を管理しSCM/CRM（ 3 ）を実現させるソフトウェア等があります。

ERPパッケージを導入することにより、調達・購買・生産・販売までの業務の流れや経営資源（ヒト・モノ・カネ）の流れを適時に管理し、的確な数値を把握することができるようになります。また、自社に合ったオーダーメイドのシステムでは、新しい業務やプロセスにその都度対応していく必要があるのに対し、ERPパッケージは様々な企業への導入により得られた優れた業務プロセスやノウハウが反映されており、導入後の追加開発コストも抑制することができます。

このようなメリットを背景に、企業におけるERPパッケージの導入は1990年代半ば以降より活発に行われるようになり、当社グループもERPパッケージによる基幹業務システムの導入支援業務を中心にサービスの提供を行っております。

ロジスティクス管理、会計管理及び人事・給与管理をERPパッケージにより連携させ、連結会計管理に統合した場合のイメージは次のとおりであります。



取り扱っているERPパッケージとしては、SAP AGのSAP ERPを中心に、生産管理に強い東洋ビジネスエンジニアリング株式会社のMCFRAME、インフォアジャパン株式会社のInfor LN、日本オラクル株式会社のJDE等を加え、顧客に提供するサービス内容の充実を図っております。

また、ERPパッケージをベースに、周辺技術を組み合わせ、さらに進化したトータルソリューションを活用するニーズも高まっており、それに応えるためにWeb/RIA（ 4 ）、EPM（ 5 ）/BI（ 6 ）製品や、SOA/EAI（ 7 ）等にも取り組んでおります。

本サービスにおける主な提供ソリューションは次のとおりです。

a . SAP ERP

当社グループは、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約を締結し、パートナー企業として、主にロジスティクス管理（購買・生産・販売）分野、会計管理（財務会計・管理会計）分野を強みとし、100社を超える企業へのSAP ERP導入支援を実施しております。また、海外関連のプロジェクトにも力を入れており、特にロールイン・ロールアウト（日本企業の海外現地法人等又は外資系企業の日本人へのSAP ERPを導入）を支援しております。

また、これまでの導入経験により作成したテンプレートを活用することにより、短期・低コスト導入の実現を可能としております。その結果、SAPジャパン株式会社がSAPビジネスへの貢献度や顧客満足度を評価し、そのパートナー企業に対して贈るアワードをこれまでに12度受賞しております。

その強みを維持・向上させるため教育も充実させており、SAPジャパン株式会社がSAPシステムに関する知識やノウハウを評価し、一定の基準を満たした技術者として認める認定コンサルタント数も456名(10位/国内パートナー企業169社中。複数の認定を取得しているコンサルタントは取得数で人数を算出。)を有しております(平成29年6月5日現在)。

b. MCF r a m e、I n f o r L N

全世界8,000社以上への導入実績のあるI n f o r L Nや国内200社以上への導入実績のあるM C F r a m eの導入を中心に、組立系やプロセス系製造業の企業に対して生産管理に関わるソリューションを提供しております。また、SAP ERPと同様、これまでの実績をもとにテンプレートも作成しており、短期・低コスト導入の実現に努めております。

その結果、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社がM C F r a m eビジネスへの貢献が目覚ましいパートナー企業に贈られる『M C F r a m e A w a r d』を6度受賞しております。

c. E P M / B I

B I・D W H (8) ビジネスとして、インメモリ・データベースであるSAP HANAやSAP BW、SAP B I B Oによる分析やレポートを提供するシステム導入支援を行っております。また、E P MビジネスとしてSAP B P CやH y p e r i o nを用いた予算編成・予算管理システムなどを手がけております。得意分野である会計ノウハウを活かして企業のあらゆる経営資源を「見える化」し、企業的意思決定や業績向上、業務効率化を図る提案に取り組んでおります。E P M / B I分野は技術進化が特に激しく常に最新技術を取り込むことにも努めております。

d. 周辺技術(W e b、S O A、E A I、モバイル等)

ERPパッケージの導入とともにオーダーメイドによるシステム開発にも取り組んでおります。ERPパッケージへのデータ登録・変更などをする画面や、得意先(代理店や特約店など)からの注文を受ける画面をW e bで構築する、などの実績があります。様々な言語による設計・プログラム開発を経験し、J a v a、F l e x (9)を中心としたW e bシステム開発を得意としております。また、インタフェース開発にも注力し、E A Iツールを使ったシステム間のデータ連携も手掛けております。

また、クラウドやS N S (10)などのシステムサービスにも使われ、最近ニーズが高まっているS O A技術にも取り組んでおります。当社グループでは、SAP ERPの強みを活かし、特にSAP A GのN e t W e a v e r (11)製品を使ったS O Aによるシステム構築を手掛けております。

e. ビッグデータ活用の支援

従来の基幹業務システムで蓄えられたデータに加え、インターネット、モバイル端末の普及等により企業内外に大量のデータが蓄積されるようになった今日、各企業における営業活動、購買活動、生産活動においていかにP D C Aサイクルを高速化するかが求められております。そのために必要となるのが「データの一元管理」と「ITの活用」「予測モデルの利用」となります。

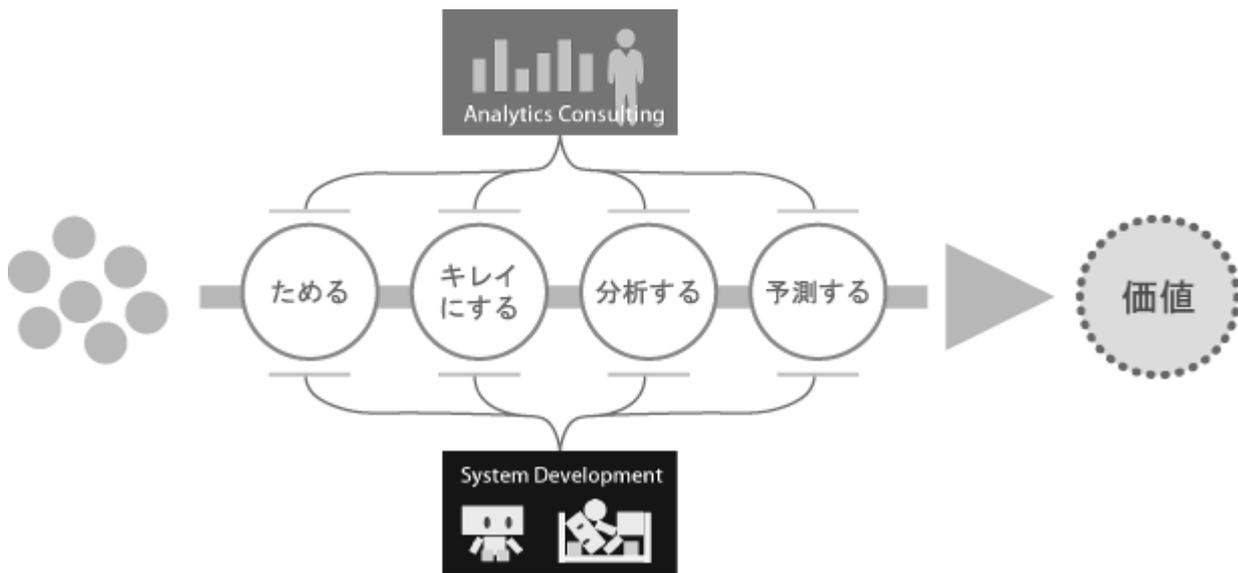
当社グループでは、これら3つの要素を一貫して管理できるプラットフォームを提供し、ERPパッケージに蓄積された基幹業務系データとW e b上のデータの一元管理を行い、そのデータの分析を行い、その結果をレポート等で可視化するサービスを行っております。また、データ活用のコンサルティングや企業の分析担当者を支援するサービスの提供等も行っております。

企業においては従来の基幹業務システムで蓄積されるデータに加え、S N Sデータやセンサーデータ・ログデータなど企業外で蓄積されるデータは膨大になり、これらのデータから価値があるものを見つけ出し活用することが企業の課題となってきております。

テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社では、このようなデータをデータサイエンティスト(12)によって企業の課題解決などに役立つ価値に変えるためのサービスやソリューションを提供しております。

- ・データを価値に変える各フェーズを2つのアプローチからサポート

データ分析に必要な4つのフェーズ“データをためる”“データをキレイにする”“分析する”“予測する(分析結果を元に未来を予測する)”を「コンサルティング」と「システム開発」の2つのアプローチでサポートしております。



・様々な業務分野で分析を実施

企業の内外のデータを利用して様々な分野で分析を行うことが可能です。

業務分野	分析例
マーケティング	広告宣伝コスト削減・キャンペーン効果分析・顧客離反要因分析・キャンペーン反応率向上分析など
セールス	優良顧客行動パターン分析・訪問先効率化分析など
サービス	故障予兆分析・余剰在庫削減・与信枠の設定支援など
経営	最適人材配置・将来市場規模予測・出店戦略シミュレーションなど

・ソーシャル分析ツール「NetBase」

テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社は、NetBase社(米国)の国内唯一の販売パートナーです。NetBaseはビッグデータのひとつとしてのソーシャルデータの分析ツールで、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社ではライセンスの販売、レポートサービス、トレーニングサービスなどを展開しております。

・自社製品である人工知能搭載スコアリング製品「scorobo」

scoroboは、複数の対象(例:数千の見込み顧客、数万個の商品)から「価値」(購買しそうな人、成約しそうな企業、壊れそうな商品)を予測し、その価値に準じて順位をつけていくツールであります。scoroboを使うことにより、例えば、数千の見込み顧客の中から優先的に誰からアプローチを行えばいいかという事がわかり、無駄なく効率的に営業活動を行うことが可能となります。

また、scoroboは人工知能アルゴリズムを搭載したシステムでもあり、「最適な予測モデルの構築」と「スコア算出」を自動で行い、データが増えれば増えるほどscorobo自身が学習しスコアの精度を高めていきます。

このように様々な業務で有効なスコアリング分析を、難しい統計知識がなくても高い精度のスコアを算出することが可能となります。

その他

当社グループは、情報システムに関わるノウハウ・技術を中心としたサービス提供に特化した事業を展開しておりますが、お客さまが当該サービスの提供に付随したハードウェアやライセンスの購入について当社グループからの購入を希望する場合に、ハードウェアやライセンスの販売等を行っております。

(2) 当社グループ各社の事業内容と位置付けは次のとおりであります。

当社グループにおいて、当社は東京、大阪、名古屋を拠点として情報システムソリューションサービスを行っており、沖縄テクノス株式会社は当社グループのソフトウェア開発、ニアショアの拠点としての役割を担うとともに、情報システムソリューションサービスの提供も行っております。また、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社は、当社がERPパッケージの導入で培ってきたコンサルティング力と、シリコンバレーをはじめとする世界の最新技術や産学連携による知見、データサイエンティストの分析力を融合し、お客様のビッグデータ活用を支援しております。なお、Tecnos Research of America, Inc.は米国における先進的なICT動向等をリサーチし、当社グループに報告・情報提供を行っております。さらに、平成29年2月に設立した株式会社テクノスグローバルカンパニーは、国際拠点の司令塔として、これらグループ全体のソリューションビジネスにおけるグローバル展開の推進と統括を行っていく予定であります。

(3) 事業の特徴

豊富な導入実績と幅広いノウハウ

当社グループは、SAPジャパン株式会社のパートナーとしてERPパッケージ導入支援を開始して以来、これまでに様々なプロジェクトに携わり、他社の資本系列に属さない独立系企業の立場で、様々な業種・業態のお客様の基幹業務システム導入・開発に貢献し、技術力、プロジェクトマネジメント力、コスト削減能力及び幅広い業種・業務に精通したコンサルティング能力等を向上させてきました。当社グループは、長年培ってきた実績とノウハウをテンプレート群「Fact-Core」シリーズに集約、各業界のニーズに適応した無駄のない機能を、低リスク、短期間、低コストで提供しております。例えば、月桂冠株式会社様のSAP ERPビッグバン導入支援で培われたノウハウは、「Fact-Core」シリーズのひとつ飲料・酒造業向けテンプレート「Fact-Beverage」に活かされております。

さらに、「Fact-Core」シリーズの周辺ソリューションとして、ERPとビッグデータの架け橋となるサービス「Fact-Garden」シリーズを提供しております。データディスクバリエーションや予算管理など、ERPの枠を越えて業務の効率化、スピード向上、コスト削減の観点からお客様の業務を支援致します。

また、当社グループは特定のERPパッケージに限定せず、お客様の事業内容や規模等に由来する様々な要望に応じて、複数のERPパッケージに対応しております。例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、当該海外現地法人の規模が親会社と相違していることから、親会社で使用しているERPパッケージとは異なるERPパッケージを導入する事例があり、そのような場合であっても、当社グループでは複数のERPパッケージに対応し、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮したソリューションサービスを提供しております。

なお、お客様がIT投資で解決を期待する中期的経営課題や関心の高い新規テクノロジーに応えるソリューションを提供するために、クラウド、インメモリ・データベース、モバイル等の先進技術への取り組みとして、基盤技術のスキル・ノウハウの蓄積、新たなソリューションの創出に取り組んでおります。

また、年々急速にその規模やスピードが増しているビッグデータ分野において、統計解析を使った予測分析コンサルティング、分析基盤の構築、新しいアルゴリズムや技術を使った製品開発などを提供しています。統計解析の高度な知識を持った専門家（データサイエンティスト）を数多く擁しており、人口知能や機械学習などの新しいアルゴリズムの研究や製品・サービスの開発、コンサルティングを行っています。また、分析コンサルティングのみではなく、分析とインフラの両方の知識が必要であるビッグデータ分析プラットフォームも提供しており、ビッグデータの新たな可能性を創出するためのサービスやソリューション開発に取り組んでおります。

収益性及び生産性を高めるための取組み

当社グループの収益性及び生産性を高めるための主な取組みは次のとおりです。

a. パートナー戦略

当社グループが展開する情報システムソリューションサービス事業においては、ERPパッケージベンダー・Sier等が受注したシステム開発プロジェクトのパートナーとして当社グループが参画する場合や当社グループが受注したシステム開発プロジェクトに他の事業者がパートナーとなって参画する場合があります。お客様に対する提案活動、企画・立案、分析・設計、開発・導入等の各段階において、これらのパートナー企業と共にプロジェクトを遂行する強固な連携体制が重要となります。当社グループは、サービスの品質と生産性を高めるために、パートナー企業数を増やすだけでなく、これまでに築いてきたパートナー企業との友好な関係を維持・強化することに努めております。

b．プロジェクト管理

当社グループは、ERPパッケージ導入支援において迅速な導入を実現すれば、コストの抑制に繋がると認識しており、必要なノウハウ・スキルを適時投入するためのコンサルタントや技術者が保有するノウハウ・スキルの可視化、作業工数を増加させないための開発プロセス品質向上・リスク管理等で、プロジェクト管理を徹底しております。

c．独自テンプレートによるソリューション

ERPパッケージは、様々な業種・業態のお客さまのニーズに応えるために、様々な業務を管理するための標準的な機能を多数備えておりますが、実際の導入にあたっては、お客さまそれぞれの実態にあわせた調整が必要となります。この調整作業が導入期間全体に大きく影響することから、業種・業態に応じて必要な機能のみを提供するテンプレートを活用し、個別検討事項を削減することで、導入期間の短縮を実現しております。

d．ニアショア・オフショア開発の拡大

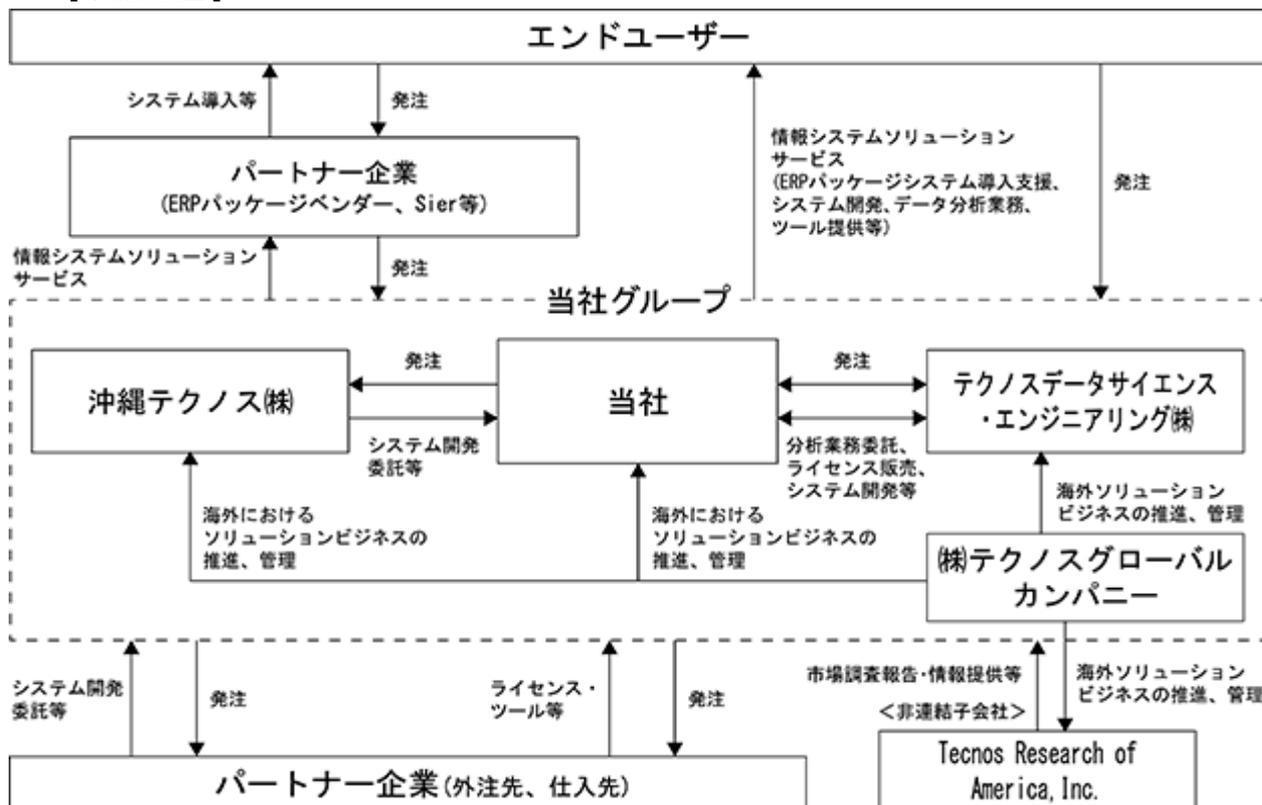
当社グループでは、ニアショアの拠点として平成19年7月に沖縄テクノス株式会社を設立いたしました。沖縄県は国、県、各市町村をあげてITアイランド構想に取り組み、人材開発や設備投資への助成、回線使用料の優遇などを受けることが出来ます。当社グループでは、日本企業が情報システム開発等を重要情報と考えて国外での作業を回避する傾向にあること等が、オフショア開発を推進する上での問題点であると認識しており、それに対応しつつ、情報システム開発コスト削減等のオフショア開発のメリットを享受するため、沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点として東京、関西との有機的な連携により、ソフトウェア開発における高品質・低コストの実現に努めております。

なお、中国を中心としたアジア諸国への交通・ITインフラが整備されつつあることを受け、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

最重要資産である人材の成長を支援する育成体制

技術、サービス形態の進化が激しいIT業界において、当社グループの事業展開上の核は人材であります。設立以来、日本企業のグローバル展開を支援することを念頭におき、情報システムソリューションサービスの提供に特化しつつ、複数のERPパッケージへの対応を実現するために人材の獲得及び教育・育成に継続的に力を入れており、現在では、SAPジャパン株式会社による複数の認定を取得しているコンサルタントや世界標準となるグローバル言語として英語が堪能な社員を抱えております。その結果として、日本企業の海外展開、外資系企業の日本法人への導入など、豊富な経験と知識で顧客のシステムのグローバル展開をサポートしております。

[事業系統図]



1 テンプレート (template)

ここでいう「テンプレート」は、当社がERPパッケージや他ソフトウェアの導入実績から得た、他社でも必要と考えられる設定や追加機能をERPパッケージに適用した新たなパッケージを指す。新規導入時に、ERPパッケージと共にそれらの設定や機能を追加することで、導入期間の短縮化や低コスト化を図ることができる。

当社では、ハイテク業界向けSAP ERPテンプレート「Fact-high-tech」メーカー系販売会社向けSAP ERPテンプレート「Fact-1」や、財務会計部分の短期導入に特化したSAP ERPテンプレート「Fact-Financials」、などがある。

2 インメモリ・データベース

すべてのデータをコンピュータのメインメモリ上に展開しながら動作するデータベースのこと。

3 SCM/CRM

SCMはSupply Chain Managementの略。原材料や部品の調達から製造、流通、販売という一連の流れにおいて、それに参加する部門・企業の間で情報を相互に共有・管理することによってプロセスの最適化を行うための手法、もしくはそのための情報システムのこと。

CRMは顧客関係管理のことでCustomer Relationship Managementの略。企業が顧客と長期的な関係を築き、お互いの価値を向上させることを目指す総合的な経営手法、もしくはそれを実現するための情報システムのこと。

4 RIA

Rich Internet Applicationsの略。Webページを作成するHTML言語に比べて、機能面や操作性、表現力を向上させたWebアプリケーション、また、それを実現する技術を指す。

5 EPM

Enterprise Performance Management (企業業績管理)の略。企業が戦略に基づいて業績を管理し対策を打てるようにするためのコンセプトやツールを指す。

6 B I

Business Intelligenceの略。企業内外のデータを蓄積・分類し、検索・分析・加工して、ビジネス上の意思決定に役立てるといったコンセプトやツールを指す。データを蓄積する仕組みはDWH (Data Warehouse) と分けて考えることが多い。

7 S O A / E A I

S O Aは、Service-Oriented Architectureの略。複数のシステムを相互に連携させることにより、柔軟なエンタープライズ・システム、企業間ビジネスプロセス実行システムを構築しようというシステムアーキテクチャーのこと。それを実装するソフトウェアを指す場合もある。

E A Iは、Enterprise Application Integrationの略。複数のシステムを連携させて、データやプロセスを統合すること。また、それを支援する技術やソフトウェアを指す。

S O A、E A Iとも複数システム連携が目的で技術面で重なる点も多いが、E A Iはシステム間にE A Iツールを配置して連携させるのに対し、S O Aではシステム間で直接連携する場合も含む点が大きく異なる。

8 D W H

Data Warehouseの略。基幹業務システムやP O Sシステムなどから取引データを抽出し、意思決定や分析などに活用できるよう再構成して長期間蓄積する専用のデータベース・システム。DWHに蓄積したデータを活用するツールがB Iツールとして位置付けられることが多い。

9 F l e x

R I Aを実現する技術のひとつで、Adobe System Incorporatedが提供する、表現力豊かなモバイル、Web及びデスクトップアプリケーションを構築できる、生産性の高い無償のオープンソースフレームワーク。

10 S N S

Social Networking Serviceの略。FacebookやTwitterなどに代表される、個人と個人のネットワーク構築を支援するインターネット・サービスのこと。

11 S A P N e t W e a v e r

S A P A Gの統合アプリケーションプラットフォーム。S A P A Gのアプリケーションを動かすために必要なミドルウェアと言える。S A P A GのERPパッケージ「S A P E R P」は、E C (ERPcentralcomponent)というアプリケーションとプラットフォームであるS A P N e t W e a v e rから構成されている。

12 データサイエンティスト

企業内外を取り巻く大量のデータを分析し、そこからビジネス的価値を生み出す役割を担う専門職種であり、経営や事業開発等に関するビジネスノウハウ、数理統計等分析技術に関する深い見識、基盤やプログラミングスキルなど幅広い知識が必要とされる職種のこと。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 沖縄テクノス株式会社	沖縄県 那覇市	100,000	情報システムソリューションサービス	100	システム設計・開発の委託 役員の兼任2名
(連結子会社) テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社(2)	東京都 新宿区	375,000	情報システムソリューションサービス	53.73	システム開発の委託、商品の仕入、商品の提供等
(連結子会社) 株式会社テクノスグローバルカンパニー	東京都 新宿区	100,000	情報システムソリューションサービス	100	役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 818,427千円 |
| | 経常利益 | 110,638千円 |
| | 当期純利益 | 78,793千円 |
| | 純資産額 | 467,054千円 |
| | 総資産額 | 580,316千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システムソリューションサービス	275
全社(共通)	51
合計	326

- (注) 1. 従業員は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233	36.1	7.6	5,570

- (注) 1. 従業員は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や設備投資等の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあったものの、個人消費は低調に推移しました。また、米国の新政権移行による政策動向や英国のEU離脱問題による国内経済への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である基幹業務システムにおいては、既存顧客の深耕、IT投資へ意欲の高い新規顧客への積極的な営業活動を行うとともに、プロジェクト管理の徹底に努めました。

また、セキュリティベンチャー企業への出資のほか、子会社においては将来的なIoT・AI関連業務の事業拡大を見据えた他の企業との連携や、人材の確保・育成にも注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,956,209千円（前年同期比27.3%増）、営業利益728,745千円（同25.6%増）、経常利益735,039千円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益471,428千円（同19.5%増）と増収増益となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

基幹システムおよび周辺ソリューション

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は5,790,478千円（前年同期比27.4%増）となりました。このうち、ビッグデータ活用支援業務に関連する売上高は、739,305千円（同49.4%増）となりました。

その他

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は165,731千円（前年同期比25.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,715,284千円と前年同期と比べ63,621千円（前連結会計年度1,778,905千円）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が739,069千円と前年同期と比べ126,474千円（前連結会計年度612,594千円）の増益となりましたが、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等により、183,295千円（前連結会計年度419,302千円）と前年同期と比べ収入が236,006千円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、26,380千円（前連結会計年度305,784千円）と前年同期と比べ収入が279,403千円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加や短期借入金の増減等により、273,298千円（前連結会計年度357,022千円）と前年同期と比べ支出が83,724千円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、システムの提案・構築・保守等に係るサービスの提供を行っており、業務の性格上、生産実績という区分は適当でないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	5,901,684	22.8	906,462	14.0
その他	195,206	37.5	41,958	236.1
合計	6,096,890	23.2	948,421	17.4

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	5,790,478	27.4
その他	165,731	25.6
合計	5,956,209	27.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アクセンチュア株式会社	673,195	14.4	776,187	13.0
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	682,064	14.6	739,271	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「“満足を超えた感動”を与える企業へ」「自律と融合」をグループテーマとして事業を展開しております。

ERPを中心としたICTシステムサービス事業、ビッグデータ事業、グローバルビジネスに強みを持つグループ各社が、それぞれ「自律と融合」を図りながら、三つの分野の強化を通してグループ全体で次なる成長を目指してまいります。

そして、シンプルERP(1)の推進、スマートファクトリー(2)への参入、Fintech分野(3)への進出、自動運転分野の強化等を通して、お客様の成長戦略パートナーとしての地位を確立し「“満足を超えた感動”を与える企業」となるべく企業価値を向上してまいります。

1 シンプルERP

当社独自のERPテンプレートとクラウドサービスの組み合わせによる省力化、自動化されたERP導入サービスのこと。

2 スマートファクトリー

工場内のあらゆる機械をインターネット環境に接続することで、機械の稼働状況や製品の品質等を詳細に把握し、工場全体の効率的な稼働を実現することで、最大の利益を生み出す環境を満たした工場のこと。

3 Fintech（フィンテック）

Finance（ファイナンス）とTechnology（テクノロジー）を掛け合わせた造語であり、ファイナンス・テクノロジーの略。ICTを駆使した金融サービスのこと。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値を向上していく上で利益を確保することが最も重要であると考え、「営業利益」及び「経常利益」を重要な指標と位置づけております。

(3) 経営環境

当社グループの主要事業分野である情報通信産業は、加速度的に進化し、日々新たな対応が求められると同時に、新たに創り出される市場に先行して対応することで、大きな成長が望める状況にあります。当社グループが主力としておりますERP、ビッグデータ、IoTなどにつきましても、緩やかな景気の回復基調を受けて、今後これらに対する投資は増加していくものと思われます。

(4) 対処すべき課題

当社グループが継続的な成長と事業拡大を進めるにあたって以下の4点が経営課題であると認識しております。

ERPビジネスへの質的転換と強化

近年のERPビジネスは業務のデジタル化への流れの中、お客さまの要求も変化しており、そこに向けての対応が課題であると認識しております。当社グループは長年のERPビジネスのノウハウを結集し、導入方法論を再確立し、導入プロセスの省力化を図ります。また、インメモリ・データベース上で稼働するERPをベースとした独自テンプレートの導入や、クラウドサービスとの連携により、ERP導入を、よりシンプルに実現するソリューション&イノベーションビジネスの確立を目指し、売上拡大に努めております。

成長戦略システムへの取り組み強化

AI、IoTといったビッグデータ技術の普及とともに、それらを活用したイノベーション事業創出を画策する企業が増えております。それらに必要な成長戦略システムはERPに代表される標準化されたシステムだけではなく、個社ごとに特徴のある差別化システムであり、当社グループにおいてもERPと差別化システムを組み込んだ成長戦略システムによるビジネスの拡大が重要な課題であります。このような背景のもと、営業やコンサルティング、システム導入体制の強化に加え、AI、IoTなどの最新の技術を連携させた研究開発にも積極的に取り組んでまいります。特に、これまで蓄積してきた生産管理システム構築ノウハウやAI、IoTのノウハウを生かせる領域であるスマートファクトリービジネスに着目し、参入していく方針であります。

協業先との関係強化

お客さまの経営課題を解決するためには、当社グループだけではなく協業先との密な連携により真に価値のあるソリューションを提供できると考えております。当社グループでは各分野で協業いただける重点パートナーを定め、戦略立案段階から運用保守までのトータルな体制強化に努めていきます。また、当社グループとのシナジー効果が期待できる協業企業の発掘も継続的に実施しており、資本参加やM&Aも視野に入れた提携も積極的に検討していく方針であります。

人材の確保と人材価値向上策の推進

業界全体の課題でもありますが、当社グループも人材確保とその育成を重要な課題であると認識しており、特に、プロジェクト運営の軸となるプロジェクトマネージャの育成、成長戦略システムに必要なシステムデザイン力とデータモデリング力を持ち合わせた技術者の育成が喫緊の課題となっております。

このような考え方のもと、当社グループでは、人材育成体系の整備、人事評価体系の運営整備及びその他の人事制度・施策の企画を骨格とした人材育成計画を策定し、技術力と人間力を兼ね備えた人材育成の強化を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、記載事項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化について

当社グループが属する情報サービス産業は、顧客企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化の影響を受けております。当社グループは開発業務における沖縄テクノス株式会社の活用等によるコストの削減や、サービス内容の高付加価値化で対処する方針ですが、今後、企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化等による事業環境の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定ERP製品への依存について

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約（「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」）を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成29年3月期で80%弱になっております。従って、同社並びに同社製品の市場における訴求力が大きく低下した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ビッグデータの活用に関するソリューションについて

当社グループは主にERPパッケージの導入支援を行っておりますが、時代とともにデータの種類（構造）、データの量は変化しつつある中、顧客ニーズも更に多様化することが見込まれ、従来の当社グループの強みであるERPパッケージの導入で培ってきたコンサルティング力と、シリコンバレーをはじめとする世界の最新技術や産学連携による知見、データサイエンティストの分析力を融合し、顧客のビッグデータ活用を支援するソリューションを提供しております。

当該ソリューションは、ビッグデータ関連ビジネスと位置付けられ、情報サービス産業の中では比較的新しく成長が期待されている市場に属しておりますが、ビッグデータ活用の効果が顧客の期待するレベルに届かない等の事態が発生することで市場の停滞や衰退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発工数の増加について

情報システムの開発過程において、開発工数が当初の予定より大幅に増加するリスクがあります。当社グループは、徹底した工数計画、工数管理及び品質管理を行っておりますが、開発中に顧客の要求する仕様が大幅に変更されたり、予期し得ない不具合が発生したりした場合等には、開発工数が大幅に増加し、採算が悪化する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不具合発生等について

当社グループがソフトウェア開発を受託した場合、通常、顧客に対して開発したソフトウェアについて瑕疵担保責任を負います。当社グループは品質管理を徹底しておりますが、予期せぬ不具合等が発生した場合には、無償修補を行う必要があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社グループの事業では、顧客が保有する個人情報や顧客の秘密情報を知り得る場合があります。知り得た情報が漏洩するリスクがあります。当社グループは、ISO27001/ISMSの認証を受けるとともに、情報セキュリティ委員会の設置・運営により情報管理の徹底を図っておりますが、通信障害や人為的ミス等により知り得た情報が漏洩した場合には、顧客からの損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成について

当社グループの事業運営にあたっては、人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、採用活動に注力し、人材の確保に努めるとともに、入社後は各階層において教育を充実させ、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。しかしながら、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) パートナー企業（外注先）について

当社グループは業務を遂行する際、開発の効率的な遂行や固定費の削減等のメリットを享受するためにパートナー企業（外注先）の支援を受けております。今後も安定的に事業を拡大するためにパートナー企業（外注先）との関係を強化・維持する方針であり、200社以上のパートナー企業（外注先）と安定的な取引を行っておりますが、万が一適切な時期に適切なパートナー企業（外注先）からの支援を受けられない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 主要な契約について

当社の事業である情報システムソリューションサービスにおいて、SAPジャパン株式会社や日本オラクル株式会社、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社、インフォアジャパン株式会社等とパートナー契約を締結しております。これらの契約は当社の事業を制約するものではありませんが、今後、何らかの理由によりこれらの契約を解消した場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 技術革新への対応について

当社グループの属する情報サービス業界における技術革新は凄まじく、市場及び顧客ニーズも急激に変化するとともに多様化しております。このような変化を的確に把握し、それらに対応したサービスや技術を提供できない場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 情報システムソリューションサービスに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
株式会社テクノス ジャパン(当社)	SAPジャパン株式会社	日本	"SAPパートナーサービス(サービスパートナー)"に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有するSAP「ソフトウェア」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権及び商標使用权等の取得等。	平成21年1月1日 (1年毎の自動更新)
	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	日本	MCF r a m e ビジネスパートナー契約 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が開発した販売・生産・物流統合パッケージシステムの非独占的販売権、商標使用权及び非独占的使用権等の取得等。	平成17年3月1日 (1年毎の自動更新)
	インフォアジャパン株式会社	日本	サービスパートナー契約 インフォアジャパン株式会社が所有する「INFOR製品」の国内における非独占的、個人的かつ譲渡不能な販売権等の取得等。	平成21年4月24日 (1年毎の自動更新)
	日本オラクル株式会社	日本	オラクル・パートナー契約 日本オラクル株式会社のソフトウェア及びサービスの国内における頒布、使用权許諾の取得等。	平成24年4月23日 (1年毎に更新)
	TABLEAU SOFTWARE , INC.	米国	販売代理店契約 TABLEAU社が所有する製品の国内における販売権の取得等。	平成26年6月20日 (1年毎の自動更新)
テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社	NetBase Solutions, Inc.	米国	販売代理店契約 NetBase社が所有する製品の国内における販売権の取得等。	平成26年9月26日 (1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動として、主にテンプレート・ツールの開発及びその改良等を行っております。テンプレートとは、ソフトウェアベンダから提供される標準ソフトウェアに、特定の業種や企業規模の顧客に対して共通して行われるカスタマイズを事前に施したもので、テンプレートを用いたシステム開発を行うことにより、顧客へ提供する情報システムの一定水準以上の品質確保を図ることができるほか、効率化の面において、顧客の情報システム導入期間・導入コストの圧縮を図ることができます。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は7,592千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用した会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に積極的な営業活動、プロジェクト管理の徹底に努めた結果、前連結会計年度比27.3%増の5,956,209千円となりました。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度比36.5%増の4,171,606千円となりました。これは主に外注費の増加、給料の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比10.0%増の1,784,603千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比1.3%増の1,055,858千円となりました。これは主に株式報酬費用の増加、給料の減少等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比25.6%増の728,745千円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比68.6%減の6,904千円となりました。これは主に有価証券利息の減少、還付消費税等の減少等によるものであります。

また営業外費用は、前連結会計年度比85.6%減の610千円となりました。これは主に為替差損の減少、支払手数料の減少等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比22.9%増の735,039千円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度比55.7%減の6,635千円となりました。これは保険解約返戻金の減少によるものであります。

また特別損失は、前連結会計年度比472.0%増の2,606千円となりました。これは主にゴルフ会員権売却損の増加によるものであります。

法人税等合計は、前連結会計年度比10.8%増の233,499千円となりました。また、非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比372.9%増の34,141千円となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比19.5%増の471,428千円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ399,838千円増加し4,674,154千円となりました。

流動資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ398,768千円増加し3,823,522千円となりました。これは主に売掛金が495,744千円増加し、有価証券が100,086千円減少したこと等によるものであります。

固定資産

固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,069千円増加し850,631千円となりました。これは主に投資有価証券が23,888千円、保険積立金が13,589千円増加し、建物附属設備が11,513千円、繰延税金資産が15,828千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ137,675千円増加し955,557千円となりました。

流動負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ253,367千円増加し912,240千円となりました。これは主に買掛金が26,785千円、短期借入金が30,000千円、未払金が96,798千円、未払法人税等が11,536千円、未払消費税等が71,062千円、品質保証引当金が18,342千円増加したこと等によるものであります。

固定負債

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ115,692千円減少し43,317千円となりました。これは主に長期未払金が115,512千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ262,163千円増加し3,718,596千円となりました。これは利益剰余金が162,285千円、新株予約権が60,506千円、非支配株主持分が39,716千円増加したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、63,621千円減少し1,715,284千円（前連結会計年度1,778,905千円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、236,006千円減少し183,295千円（前連結会計年度419,302千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増益や売上債権の増加、法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、279,403千円減少し26,380千円（前連結会計年度305,784千円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83,724千円増加し 273,298千円（前連結会計年度 357,022千円）となりました。これは主に配当金の支払額の増加や短期借入金の増減等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は12,016千円で、工具、器具及び備品6,322千円、ソフトウェア10,344千円であります。これは主に、社内ネットワークの増強、基幹システムの機能強化に伴う設備投資によるものであります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社及びソリューションセンター東日本 (東京都新宿区)	情報システムソリューションサービス、その他	本社設備及び開発設備	52,249	14,646	69,371	136,267	165
ソリューションセンター西日本 (大阪市北区)	情報システムソリューションサービス、その他	開発設備及び支店設備	7,530	477	608	8,615	47
ソリューションセンター中部 (名古屋市中区)	情報システムソリューションサービス、その他	開発設備及び支店設備	1,985	304		2,289	21

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。
3. 事務所はすべて賃借しており、年間賃借料は134,305千円です。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
沖縄テクノス株式会社	本社 (那覇市銘苅)	その他	本社設備	753	522		1,275	3
	開発センター (うるま市宇州崎)	情報システムソリューションサービス	開発設備	1,284	803		2,087	21
テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社	本社 (東京都新宿区)	情報システムソリューションサービス	本社設備及び開発設備	3,589		726	4,315	69

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。
3. 事務所はすべて賃借しており、沖縄テクノス株式会社の年間賃借料は6,317千円、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の年間賃借料は19,163千円です。
4. 株式会社テクノスグローバルカンパニーは、設備を保有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式は100株であります。
計	20,400,000	20,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

平成28年8月10日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	331(注)1	331(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,200(注)1、7	66,200(注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)2	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年9月3日～平成58年9月2日	平成28年9月3日～平成58年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 915 (注)3、7 資本組入額 458 (注)4、7	発行価格 915 (注)3、7 資本組入額 458 (注)4、7
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	(注)6

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとし、

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、本新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定しております。なお、当社は、新株予約権の割当てを受ける者に対し、本新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と、本新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺するものとし、
3. 新株予約権の発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり914円）と新株予約権の行使時の払込価額（1株当たり1円）を合算しております。
4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社取締役についてはその地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日、執行役員についてはその地位及び従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間において、一括してのみ本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設分割契約、吸収分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記(注)5に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分裂についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)5に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成28年12月17日付で1株を2株に株式分割しております。新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、当該株式分割後の数及び金額に調整しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月12日 (注)1	1,393,000	1,400,000		350,000		
平成24年12月6日 (注)2	300,000	1,700,000	212,520	562,520	212,520	212,520
平成26年1月25日 (注)3	3,400,000	5,100,000		562,520		212,520
平成28年5月1日 (注)4	5,100,000	10,200,000		562,520		212,520
平成28年12月17日 (注)5	10,200,000	20,400,000		562,520		212,520

(注)1. 平成24年9月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月11日現在の株主に対し、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,540円
引受価額 1,416.80円
資本組入額 708.40円
払込金額総額 425,040千円

3. 平成25年12月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月24日現在の株主に対し、平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4. 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年4月30日現在の株主に対し、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成28年12月16日現在の株主に対し、平成28年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	56	50	41	14	10,777	10,958	
所有株式数(単元)		15,342	9,169	10,066	2,582	223	166,569	203,951	4,900
所有株式数の割合(%)		7.5	4.5	4.9	1.3	0.1	81.7	100.0	

(注) 自己株式455,300株は、「個人その他」に4,553単元含まれております。
 なお、平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年5月16日から同5月25日にかけて、自己株式283,500株を取得しております。株主数、所有株式数及び所有株式数の割合は、当該自己株式取得前の内容を記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	25,680	12.58
株式会社NS	東京都小金井市本町1丁目	9,120	4.47
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	7,200	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,492	2.20
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	3,877	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,795	1.37
千葉 孝紀	東京都江戸川区	2,520	1.23
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	2,480	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,036	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,885	0.92
計		62,085	30.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式455,300株(2.23%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 455,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,939,800	199,398	
単元未満株式	普通株式 4,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権			

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年5月16日から同5月25日にかけて、自己株式283,500株を取得しております。発行済株式数及び議決権の数は、当該自己株式取得前の内容を記載しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テクノス ジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号 東京オペラシ ティタワー14階	455,300		455,300	2.2
計		455,300		455,300	2.2

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年5月16日から同5月25日にかけて、自己株式283,500株を取得しております。自己名義所有株式数、他人名義所有株式数、所有株式数の合計及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該自己株式取得前の内容を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年6月26日開催の株主総会、平成28年6月24日開催の株主総会及び平成28年8月10日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」は、決議時点の内容を記載しております。

決議年月日	平成28年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 執行役員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月15日)での決議状況 (取得期間平成29年5月16日～平成29年6月15日)	300,000	330,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	330,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	283,500	329,928
提出日現在の未行使割合(%)	5.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	455,300		738,800	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従い、剰余金の配当は連結業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しており、配当の決定機関は期末配当、中間配当ともに取締役会である旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、技術者拡充の採用活動、技術高度化のための教育活動、今後の事業基盤の強化等の資金需要に充てることといたします。

当期の期末配当につきましては、平成29年5月15日開催の取締役会において1株につき19円とさせて頂くことを決議いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月15日 取締役会	378,949	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1 3,995	2 1,903	1,629	4,295	3 7,000 1,750
最低(円)	1 1,813	2 1,685 562	970	1,248	3 1,810 905

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日から平成27年6月1日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成27年6月2日から平成27年9月16日までは同市場第二部、それ以後は同市場第一部における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成24年12月7日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

3. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、さらに平成28年5月1日付、同12月17日付で各々普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。

4. 1印は、平成24年10月12日(1株 200株)の株式分割による権利落後の株価であります。

5. 2印は、平成26年1月25日(1株 3株)の株式分割による権利落後の株価であります。

6. 3印は、平成28年5月1日(1株 2株)及び平成28年12月17日(1株 2株)の株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,533	2,792	2,760 1,380	1,398	1,257	1,229
最低(円)	2,090	2,148	1,113	1,261	1,160	1,048

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2. 印は、平成28年12月17日の株式分割(1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 執行役員社長		吉岡 隆	昭和51年11月16日生	平成11年4月 当社入社 平成25年4月 当社東日本ソリューションセンター長 SCMグループ長 平成26年10月 当社執行役員 東日本ソリューションセンター長 平成28年4月 当社執行役員 西日本ソリューションセンター長 平成28年6月 当社執行役員常務 平成28年11月 当社ソリューションセンター長 平成29年4月 当社執行役員社長(現任) 平成29年6月 当社代表取締役(現任)	(注) 2	3,600
取締役	管理統括グループ長	小林 希与志	昭和39年8月11日生	昭和62年4月 ハリマセラミック株式会社(現、黒崎播磨株式会社)入社 平成13年4月 ハリマシステムクリエイト株式会社(現、株式会社サイプレス・ソリューションズ)転籍 平成19年11月 神戸テクノス株式会社入社 平成21年4月 当社転籍 管理本部経理グループ長 平成22年4月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社管理統括長兼経営企画室長 平成26年1月 当社管理グループ長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 当社管理部門管掌 平成28年6月 沖縄テクノス株式会社 取締役(現任) 平成29年2月 株式会社テクノスグローバルカンパニー 取締役(現任) 平成29年4月 当社管理統括グループ長(現任)	(注) 2	24,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	沖縄テクノス株式会社 代表取締役	石田 実	昭和37年12月28日	昭和60年4月 GE横河メディカルシステムズ株式会社(現、GEヘルスケア・ジャパン株式会社)入社 平成15年4月 当社入社 平成21年4月 当社第二ERPシステム事業部長 平成22年6月 当社執行役員 平成23年10月 当社東京ソリューションセンター長 平成25年4月 当社執行役員常務 平成26年10月 当社ソリューション営業統括長 平成28年6月 沖縄テクノス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)2	16,800
取締役 執行役員常務	管理統括グループ副グループ長 兼プロジェクト管理室長	千葉 孝紀	昭和42年9月21日生	平成2年4月 株式会社エスシーシー入社 平成6年5月 当社入社 平成23年4月 当社テクニカルグループ長 平成25年4月 当社執行役員 当社東京ソリューションセンター副センター長 平成26年4月 当社R&Dセンター長 平成27年4月 当社ソリューション技術統括 兼ニューテクノロジー推進センター長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社ソリューション技術統括 平成28年11月 当社プロジェクト推進センター長 平成29年4月 当社管理統括グループ副グループ長兼プロジェクト管理室長(現任)	(注)2	252,000
取締役		八代 幸雄	昭和26年5月7日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年10月 同社情報システム統轄部全社システム部長 平成12年10月 同社食料カンパニー最高情報責任者(CIO) 平成19年4月 株式会社日本アクセス 情報システム本部へ出向 平成20年4月 同社へ転籍 執行役員システム本部長 平成23年4月 同社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		松本 敏史	昭和28年12月27日	昭和55年4月 同志社大学商学部助手 昭和61年4月 同志社大学商学部助教授 平成17年4月 同志社大学商学部教授 平成20年4月 京都大学(経営管理大学院)非常勤講師(現任) 平成22年4月 神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー(現任) 平成25年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		窪田 茂	昭和30年5月14日生	昭和54年4月 日本電子開発株式会社(現、キーウェアソリューションズ株式会社)入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント株式会社(現、株式会社エスシーシー)へ転籍 平成7年7月 システムソフトウェアアソシエイツジャパンリミテッド入社 平成9年4月 アドビシステムズ株式会社入社 平成12年6月 日本エクセロン株式会社(現、日本プログレス株式会社)入社 平成13年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役 営業推進本部長 平成23年6月 沖縄テクノス株式会社 代表取締役社長 平成25年6月 株式会社沖縄ソフトウェアセンター 取締役(非常勤) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)3	40,000
監査役 (非常勤)		下村 敏和	昭和25年1月17日	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成18年4月 同社支配人 平成19年4月 NECシステムテクノロジー株式会社 執行役員常務 平成19年4月 同社取締役執行役員常務 平成22年7月 ヒーリング テクノロジー ラボ 代表(現任) 平成22年11月 株式会社アック 顧問(現任) 平成23年1月 北都システム株式会社 顧問(現任) 平成23年12月 鈴与シンワート株式会社 顧問(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		齊藤 英治	昭和27年8月27日生	昭和48年4月 株式会社エム・エス・ケー・システムズ株式会社 昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 同社 生活産業流通企画部 情報システム室 室長 平成15年4月 東洋冷蔵株式会社へ出向 情報システム部 部長 平成27年3月 三菱商事株式会社へ帰向 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						340,400

- (注) 1. 取締役八代幸雄及び松本敏史は、社外取締役であります。また、監査役下村敏和及び齊藤英治は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在の執行役員は執行役員社長 吉岡隆、執行役員常務 神坂浩、執行役員 中村昌巳、執行役員 川添哲郎、執行役員 末舛浩史、執行役員 楠本哲也、執行役員 山崎浩二、執行役員 田中琢馬、執行役員 堀直純、執行役員 田中晃一及び執行役員 小西勲の11名で構成され、内1名は取締役を兼任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

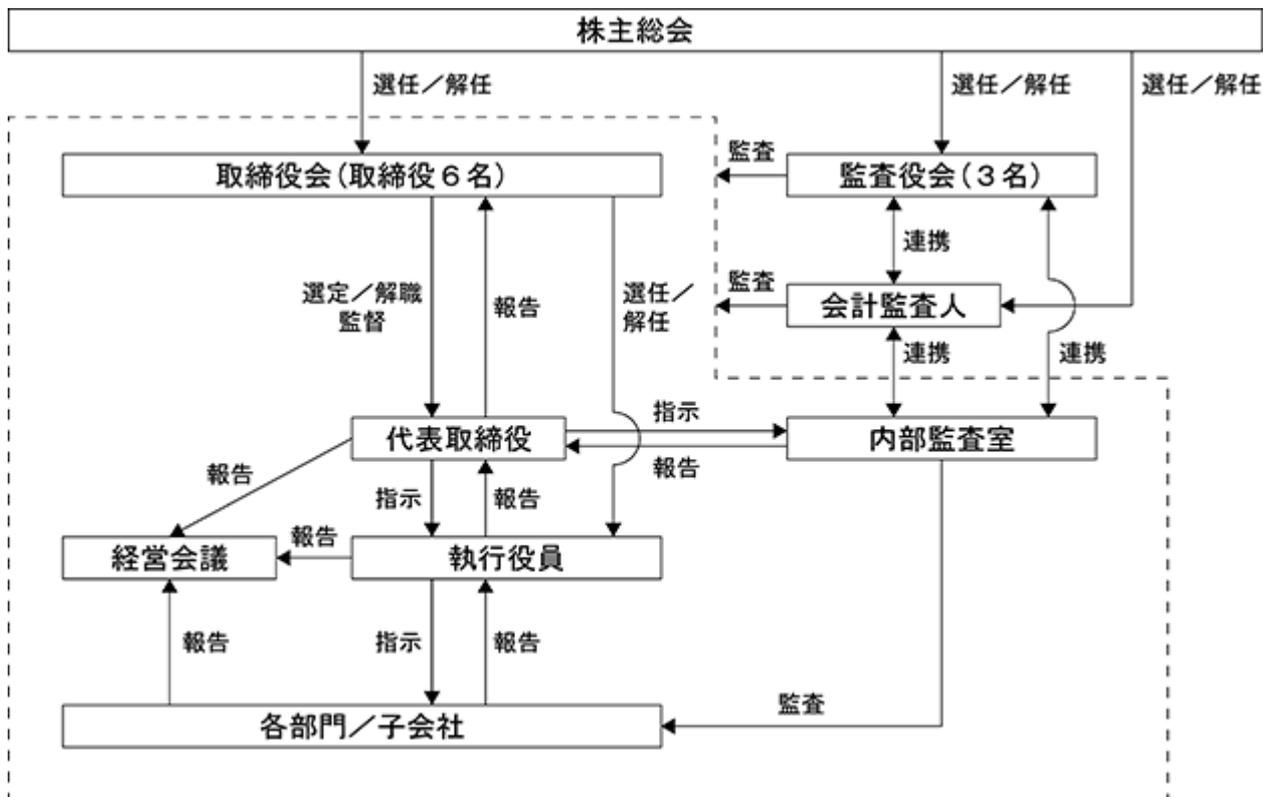
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客さま満足の向上」を創業以来の機軸とし、「テクノスグループは、真のプロフェッショナルサービスを提供し、お客さまから長期的な信頼をいただくことで、明日を拓く誇りと責任を持った企業を目指します。」を経営理念とし、平成24年4月にグループビジョンとして「Open The Future 未来を切り拓く(Beyond Creative & Innovative Spirits)」を定めました。

当社では、昨今の経営環境の急速な変化やコンプライアンスの重要性が増大する中、経営理念とグループビジョンを常に意識し、企業価値を最大化するためにコーポレート・ガバナンスの主題を「経営の効率化」及び「監督機能の強化」とし、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと捉えて取り組んでおります。また、今後も環境の変化に対応しつつ企業価値の最大化に資するため、コーポレート・ガバナンスの充実に臨んでいく所存であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



会社の機関の内容

a. 取締役会

当社では、取締役会規程を定め、定例取締役会については毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、取締役会規程に定める決議事項の審議及び決議並びに重要な報告を行っており、監査役も毎回出席しております。

b. 執行役員

当社は執行役員制度を導入しております。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定及び業務執行の監督機関と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員は11名で構成され、任期は1年であります。

c. 経営会議

当社及び子会社の取締役・常勤監査役・執行役員等で構成される協議機関で、定期的に行っております。会議では、各部門の現況の報告及び課題とその対応策の検討並びに情報交換、意見交換等を行っております。

d. 監査役会

当社の監査役会は3名（うち、社外監査役2名）で構成されており、うち1名の常勤監査役を選任しております。監査役は、監査計画に基づき監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議へ出席するほか、取締役や執行役員に業務の報告を求めるとともに、子会社を含む主要な部門を往査のうえ業務及び財産等の状況の調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。さらに、内部監査室とは、常勤監査役が適時情報を共有しており、非常勤監査役への内部監査状況の共有のため、必要に応じて内部監査担当者を監査役会に招聘し、会計監査人とは、四半期に一度程度会合を持ち、各監査の状況を相互に共有して連携を図り、効率的かつ有効的な監査の実施に努めております。

e．内部監査室

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が実施しており、人員は1名です。内部監査室は当社各部門及び子会社の業務遂行状況を監査しており、内部監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、改善指示、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

f．社外取締役及び社外監査役

当社においては、提出日現在、取締役6名のうち2名の社外取締役を選任しております。八代幸雄は、当社の販売先である株式会社日本アクセスの常務執行役員を務め、業務にも精通しております。松本敏史は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、会計学を専門に長年大学で教鞭を取っており、企業会計において豊富な知識を有しております。

また、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任しております。下村敏和は、情報サービス産業に属する企業での業務及び経営者としての経験を有しており、齊藤英治は、製造・流通業の企業で情報システム部門の業務経験を有しております。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との関係において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性基準を参考に選任しております。加えて、業務執行者の影響を受けず高い識見に基づいた客観的な意見が期待でき、監督・監査機能の強化に適する人材を招聘することを基本としております。

社外取締役及び社外監査役に対しては、定期的開催される取締役会に上程される議案について、資料等の準備及び情報提供を事前に行うとともに、要請があればその都度補足説明を行っております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から監査報告、内部統制の整備・運用に関する状況並びに内部監査の報告を通じ監査情報を共有するとともに、当社グループの現状及び課題等を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、内部監査室、会計監査人と相互に連携し効率的な監査を行うよう努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、平成27年5月14日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針の変更を決議し、整備しております。

- a．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人が、業務を遂行するにあたり遵守すべき基本的事項を企業行動規範（グループ共通規程）として当社が定め、周知徹底する。
 - ・当社及び当社子会社は、内部通報規程（グループ共通規程）に基づく内部通報制度を設け、法令遵守上疑義のある行為等を発見した場合に直接通報する手段を確保し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
 - ・当社は、内部監査部門として、業務執行部門から独立した内部監査室を代表取締役直轄組織として設置し、代表取締役の指示に基づき、定期的に当社各部門及び当社子会社の業務執行及びコンプライアンスの状況等の確認、内部統制システムの適正性、効率性の検証を行うものとする。また、その結果は代表取締役及び監査役に報告され、内部統制システムの継続的な見直しに活用される。
 - ・当社及び当社子会社は、当社が設置したリスク・コンプライアンス委員会によって、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。

- b. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 当社は、取締役会規程、稟議規程等に基づき取締役の職務執行に係る議事録等の文書その他の情報は、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。
 - ・ 当社及び当社子会社の取締役及び監査役は、これらの文書を必要に応じ閲覧できる。
- c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、リスク管理規程（グループ共通規程）を制定するとともにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社子会社のリスクを一元的に把握、管理することとし、リスク発生を未然に防止し、リスク発生時の対処を行う体制を構築・強化する。
- d. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて随時に開催し、重要事項の審議及び決定を行う。
 - ・ 執行役員制度を採用し、取締役会で選任された執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務を執行する。
- e. 当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、当社グループという）における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求める。
 - ・ 当社は、子会社の営業成績、財務状況及びその他重要な情報について月1回開催される当社取締役会で報告することを求める。
- ロ. 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、リスク管理規程（グループ共通規程）に基づき当社子会社にリスク管理を実施することを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ・ 当社は、当社子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のリスク管理とその推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- ハ. 当社子会社の取締役等の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、当社子会社の独立性を尊重しつつ、毎月1回、定例の取締役会を開催させるほか、必要に応じて随時に開催させ、重要事項の審議及び決定をさせる。
- ニ. 当社子会社の取締役等及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合するための体制
- ・ 当社は、当社子会社にその役員及び使用人が、企業行動規範（グループ共通規程）に基づく業務遂行及び個人として遵守すべき行動を実行し、社会から信頼される企業となる体制を構築させる。
 - ・ 当社は、当社子会社に、その役員及び使用人等の組織的又は個人的な法令違反行為、不正行為（以下「不正行為等」という）に関する相談又は通報のためのホットラインの運用を義務付け、不正行為等の早期発見と是正を図る体制を構築させる。
 - ・ 当社の監査役及び内部監査部門は、当社子会社の業務の適正性について調査する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査役と取締役が協議の上、使用人を置く。当該使用人は他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- g. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 補助使用人の職務については取締役からの独立性を確保し、人事考課、異動等については監査役の同意を得た上で決定する。
- h. 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社は、監査役を補助すべき使用人に対し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び使用人に周知徹底する。

- i . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務の執行状況について報告を求めることができ、当社子会社に対しては定期的に報告を求めることができる。
 - ・ 当社グループの取締役、使用人及び当社子会社の監査役は、内部通報制度を利用し監査役へ報告することができ、監査役は必要に応じて当社グループの取締役、使用人及び当社子会社の監査役に対し報告を求めることができる。
- j . 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、報告を行った通報者に対し、内部通報規程(グループ共通規程)に基づき当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループに周知徹底する。
- k . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、代表取締役及びその他の取締役との間で適宜に意見交換会を実施する。
 - ・ 監査役は、内部監査結果及び指摘・提言事項等についての協議及び意見交換をするなど常に連携を図る。
 - ・ 監査役及び内部監査部門は、会計監査人と意見交換の場を持ち相互の連携を図る。
- l . 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の前払又は償還の手続その他の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- m . 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば適宜是正し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保する。
- n . 反社会的勢力の排除に向けた体制
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には一切応じないことを基本方針とする。
 - ・ 企業行動規範に「反社会的勢力との関係の排除方針」を規定し、周知するとともに、反社会的勢力の対応部署を定め、反社会的勢力に対して組織的に毅然とした姿勢で対応する体制を整備する。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を制定するとともに、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し全社のリスク管理を行っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

a. 内部統制システム全般

当社子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

b. リスク・コンプライアンス管理体制

当社は、当社子会社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を実施し、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行うとともに内部通報規定により相談・通報体制を設けることでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

また、当社子会社から報告されたリスクのレビューを実施し、全社的な情報共有に努め、当該リスクについては適正に管理、対応されております。

c. 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社子会社の内部監査を実施しました。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当該契約に基づき会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田吉泰、山口更織の2氏であり、当該業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	183,558	129,450	54,108		6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,970	8,970			2
社外役員	12,750	12,750			5

(注) 1. 使用人兼務としての給与及び賞与の支給、利益処分による役員賞与の支給はありません。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く。)5名、監査役(社外監査役を除く。)1名、社外役員4名であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成28年6月24日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名及び社外役員1名を含んでいるためであります。

3. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

4. 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された報酬総額の限度内で、各取締役の担当業務及びその内容、経済情勢等を考慮し、取締役会の決議により報酬額を決定しております。

また、上記報酬額とは別枠の報酬として、業績及び株式価値の連動性を明確にし、株主との価値共有を高め、中長期的な企業価値向上への貢献と士気を一層高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、取締役会の決議により、株式報酬型ストックオプションを割り当てることとしております。

なお、監査役の報酬額につきましては、監査役会で協議して決定しております。

株式の保有状況

- a．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：2銘柄

貸借対照表計上額の合計額：137,429千円

- b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

- c．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令等に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず、取締役会決議により定める旨を定款に定めております。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	930	19,800	
連結子会社				
計	18,000	930	19,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数などを勘案し、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,905	1,715,284
売掛金	1,216,734	1,712,478
有価証券	300,086	200,000
商品	23	
仕掛品	3 15,269	3 12,318
貯蔵品	1,830	1,746
前払費用	62,404	58,753
繰延税金資産	35,097	71,717
その他	14,400	51,223
流動資産合計	3,424,753	3,823,522
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	109,175	109,175
減価償却累計額	30,269	41,783
建物附属設備(純額)	78,905	67,391
工具、器具及び備品	49,376	55,699
減価償却累計額	31,427	38,945
工具、器具及び備品(純額)	17,949	16,754
有形固定資産合計	96,855	84,145
無形固定資産		
ソフトウェア	81,269	70,669
その他	36	36
無形固定資産合計	81,306	70,706
投資その他の資産		
投資有価証券	317,429	341,317
関係会社株式	1 44,358	1 44,358
長期前払費用	41,956	49,563
繰延税金資産	38,957	23,128
敷金及び保証金	172,027	172,044
保険積立金	40,767	54,356
その他	15,904	11,010
投資その他の資産合計	671,400	695,779
固定資産合計	849,562	850,631
資産合計	4,274,316	4,674,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,207	261,992
短期借入金		30,000
未払金	² 53,384	² 150,182
未払費用	81,471	62,373
未払法人税等	160,338	171,875
未払消費税等	27,053	98,115
品質保証引当金	19,387	37,730
受注損失引当金	³ 5,636	³ 5,636
賞与引当金	6,057	7,659
その他	70,335	86,673
流動負債合計	658,872	912,240
固定負債		
長期未払金	² 115,512	
繰延税金負債	1,128	833
資産除去債務	42,369	42,484
固定負債合計	159,009	43,317
負債合計	817,882	955,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	203,093	202,747
利益剰余金	2,811,539	2,973,825
自己株式	299,865	299,865
株主資本合計	3,277,287	3,439,227
新株予約権		60,506
非支配株主持分	179,146	218,862
純資産合計	3,456,433	3,718,596
負債純資産合計	4,274,316	4,674,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,678,481	5,956,209
売上原価	3 3,055,535	4,171,606
売上総利益	1,622,946	1,784,603
販売費及び一般管理費	1, 2 1,042,616	1, 2 1,055,858
営業利益	580,329	728,745
営業外収益		
受取利息	292	15
有価証券利息	7,136	3,361
受取手数料	988	906
還付消費税等	9,646	
その他	3,927	2,620
営業外収益合計	21,990	6,904
営業外費用		
支払利息		98
為替差損	3,055	512
支払手数料	1,069	
その他	117	
営業外費用合計	4,241	610
経常利益	598,078	735,039
特別利益		
保険解約返戻金	14,971	6,635
特別利益合計	14,971	6,635
特別損失		
ゴルフ会員権売却損		2,210
保険解約損	455	395
特別損失合計	455	2,606
税金等調整前当期純利益	612,594	739,069
法人税、住民税及び事業税	215,653	254,585
法人税等調整額	4,857	21,086
法人税等合計	210,795	233,499
当期純利益	401,798	505,569
非支配株主に帰属する当期純利益	7,219	34,141
親会社株主に帰属する当期純利益	394,579	471,428

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	401,798	505,569
その他の包括利益		
包括利益	401,798	505,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,579	471,428
非支配株主に係る包括利益	7,219	34,141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	562,520	212,520	2,646,450	159	3,421,331			3,421,331
当期変動額								
剰余金の配当			229,489		229,489			229,489
親会社株主に帰属する当期純利益			394,579		394,579			394,579
自己株式の取得				299,706	299,706			299,706
連結子会社の増資による持分の増減		9,426			9,426		171,926	162,500
連結子会社株式の売却による持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							7,219	7,219
当期変動額合計		9,426	165,089	299,706	144,043		179,146	35,102
当期末残高	562,520	203,093	2,811,539	299,865	3,277,287		179,146	3,456,433

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	562,520	203,093	2,811,539	299,865	3,277,287		179,146	3,456,433
当期変動額								
剰余金の配当			309,142		309,142			309,142
親会社株主に帰属する当期純利益			471,428		471,428			471,428
自己株式の取得								
連結子会社の増資による持分の増減								
連結子会社株式の売却による持分の増減		345			345			345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						60,506	39,716	100,223
当期変動額合計		345	162,285		161,940	60,506	39,716	262,163
当期末残高	562,520	202,747	2,973,825	299,865	3,439,227	60,506	218,862	3,718,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	612,594	739,069
減価償却費	50,740	40,092
のれん償却額	3,125	
保険解約損	455	395
株式報酬費用		60,506
品質保証引当金の増減額 (は減少)	19,577	18,342
受注損失引当金の増減額 (は減少)	5,636	
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,698	1,601
ゴルフ会員権売却損益 (は益)		2,210
受取利息	7,428	3,377
支払利息	117	98
支払手数料	1,069	
雑収入		251
売上債権の増減額 (は増加)	211,320	495,744
たな卸資産の増減額 (は増加)	13,366	3,058
仕入債務の増減額 (は減少)	142,670	26,785
未払金の増減額 (は減少)	12,716	6,479
その他の資産の増減額 (は増加)	23,522	43,466
その他の負債の増減額 (は減少)	27,644	81,566
小計	549,424	437,366
利息及び配当金の受取額	11,010	4,747
利息の支払額	117	98
法人税等の支払額	136,083	253,660
役員退職慰労金の支払額	4,932	5,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,302	183,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,400	
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
投資有価証券の取得による支出		225,072
有形固定資産の取得による支出	22,586	18,545
資産除去債務の履行による支出		9,600
無形固定資産の取得による支出	1,020	9,434
関係会社株式の取得による支出	24,268	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1	7,813
敷金及び保証金の差入による支出	51,525	533
敷金及び保証金の回収による収入	30,841	341
保険積立金の積立による支出	13,599	13,644
保険積立金の解約による収入	2,156	54
ゴルフ会員権の売却による収入		2,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,784	26,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		30,000
長期借入金の返済による支出	7,875	
自己株式の取得による支出	300,861	
配当金の支払額	210,786	308,373
非支配株主への配当金の支払額		8,125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		13,200
非支配株主からの払込みによる収入	162,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,022	273,298
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	368,064	63,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,841	1,778,905
現金及び現金同等物の期末残高	2 1,778,905	2 1,715,284

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 3社

連結子会社の名称

沖縄テクノス株式会社

テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社

株式会社テクノスグローバルカンパニー

株式会社テクノスグローバルカンパニーは、平成29年2月1日に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Tecnos Research of America, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社の名称

Tecnos Research of America, Inc.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

a. 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準によっております。（進捗率の見積は原価比例法）

その他の契約

完成基準によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,915千円は、「受取手数料」988千円、「その他」3,927千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	44,358千円	44,358千円

2 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払金	5,059千円	115,512千円
長期未払金	115,512千円	

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	5,636千円	5,636千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	160,350千円	194,070千円
給料手当	347,486千円	295,605千円
賞与引当金繰入額	2,282千円	2,266千円
退職給付費用	16,043千円	8,659千円
販売促進費	140,924千円	128,913千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	14,004 千円	7,592千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受注損失引当金繰入額	5,636千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,100,000			5,100,000

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。発行済株式数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225	113,600		113,825

(変動事由の概要)

平成27年11月16日の取締役会決議による自己株式の取得 113,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	229,489	⁴⁵ (22.5)	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	309,142	利益剰余金	⁶² (31)	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,100,000	15,300,000		20,400,000

(変動事由の概要)

株式の分割による増加 15,300,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,825	341,475		455,300

(変動事由の概要)

株式の分割による増加 341,375株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成28年ストック・ オプションとしての 新株予約権					60,506
合計						60,506

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	309,142	⁶² (15.5)	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っており、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	378,949	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

株式の取得により新たにCreema株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCreema株式会社株式の取得価額とCreema株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	47,215千円
固定資産	1,677千円
のれん	3,125千円
流動負債	13,273千円
固定負債	7,875千円
株式の取得価額	30,870千円
現金及び現金同等物	23,056千円
差引:取得のための支出	7,813千円

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	1,778,905千円	1,715,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
有価証券	300,086千円	200,000千円
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 有価証券	300,086千円	200,000千円
現金及び現金同等物	1,778,905千円	1,715,284千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社がリース物件の借主であるリース取引は、全て事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	141,457	123,193
1年超	242,734	119,540
合計	384,191	242,734

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。未払金(前連結会計年度においては長期未払金)は「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、役員退職慰労金の未支給額であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社グループでは、「与信管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。当業務の主管部門は本社管理グループ経理チームで、責任者は管理グループ長であります。

満期保有目的の債券は、「資金運用管理規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、毎月の運用状況については、取締役会において財務担当の取締役が報告する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループの各社で、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,778,905	1,778,905	
(2) 売掛金	1,216,734	1,216,734	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	600,086	599,263	823
(4) 敷金及び保証金	172,027	172,998	971
資産計	3,767,754	3,767,901	147
(1) 買掛金	235,207	235,207	
(2) 未払金	53,384	53,384	
(3) 未払法人税等	160,338	160,338	
(4) 未払消費税等	27,053	27,053	
(5) 長期未払金	115,512	116,131	618
負債計	591,496	592,115	618

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,715,284	1,715,284	
(2) 売掛金	1,712,478	1,712,478	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	403,888	402,170	1,718
(4) 敷金及び保証金	172,044	172,864	819
資産計	4,003,695	4,002,796	899
(1) 買掛金	261,992	261,992	
(2) 未払金	150,182	150,182	
(3) 未払法人税等	171,875	171,875	
(4) 未払消費税等	98,115	98,115	
負債計	682,166	682,166	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

支払見込み時までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	17,429	137,429
関係会社株式	44,358	44,358

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,778,905			
売掛金	1,216,734			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	300,086	300,000		
敷金及び保証金	1,473	166,437	4,116	
合計	3,297,200	466,437	4,116	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,715,284			
売掛金	1,712,478			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000	203,888		
敷金及び保証金	1,600	170,444		
合計	3,629,362	374,333		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	100,030	30
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	500,086	499,233	853
合計	600,086	599,263	823

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	300,000	300,180	180
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	103,888	101,990	1,898
合計	403,888	402,170	1,718

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度（当社のみ）、特定退職金共済制度（子会社は中小企業退職金共済制度）を設けているほか、総合設立型の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループは総合設立型の厚生年金基金「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に加入しておりましたが、同厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可の下、平成28年7月1日付で解散し、同日付で後継として設立された「日本ITソフトウェア企業年金基金」へ移行しております。関東ITソフトウェア厚生年金基金の解散による追加負担金の発生は見込まれておりません。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度89,453千円、当連結会計年度67,335千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	299,860,983千円	297,648,651千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707,059千円	262,551,466千円
差引額	31,153,924千円	35,097,185千円

日本ITソフトウェア企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

関東ITソフトウェア厚生年金基金

前連結会計年度 0.8% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

日本ITソフトウェア企業年金基金

当連結会計年度 1.2% (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

関東ITソフトウェア厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては別途積立金24,963,018千円及び当年度剰余金6,190,906千円、当連結会計年度においては別途積立金31,153,924千円及び当年度剰余金3,943,260千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

日本ITソフトウェア企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用		60,506千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年 8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 66,200株
付与日	平成28年 9月 2日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成28年 9月 3日～平成58年 9月 2日

(注) 当社は、平成28年12月17日付で普通株式 1株につき普通株式 2株の株式分割を行っております。株式の種類及び付与数は、当該株式分割後の付与数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年 3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年 8月10日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	66,200
失効	
権利確定	66,200
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	66,200
権利行使	
失効	
未行使残	66,200

(注) 当社は、平成28年12月17日付で普通株式 1株につき普通株式 2株の株式分割を行っております。スtock・オプションの数は、当該株式分割後の数に換算しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年 8月10日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	914

(注) 当社は、平成28年12月17日付で普通株式 1株につき普通株式 2株の株式分割を行っております。付与日における公正な評価単価は、当該株式分割後の評価単価に換算しております。

3. 当連結会計年度に付与されたスtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	74.53%
予想残存期間	(注) 2	11.01年
予想配当	(注) 3	15.5円
無リスク利率	(注) 4	0.01%

(注) 1. 平成17年9月1日から平成28年9月2日までの株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者である取締役及び執行役員の年齢から定年までの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	11,733千円	11,884千円
役員退職慰労未払金		35,693千円
未払費用	11,795千円	6,910千円
賞与引当金	1,871千円	2,366千円
品質保証引当金	5,990千円	11,658千円
受注損失引当金	1,741千円	1,741千円
その他	1,963千円	1,461千円
計	35,097千円	71,717千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労未払金	35,693千円	
資産除去債務	11,540千円	11,833千円
株式報酬費用		18,515千円
その他	449千円	458千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	8,726千円	7,678千円
計	38,957千円	23,128千円
繰延税金資産合計	74,054千円	94,846千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,855千円	8,511千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	8,726千円	7,678千円
計	1,128千円	833千円
繰延税金負債合計	1,128千円	833千円
繰延税金資産純額	72,926千円	94,012千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から4年4ヶ月~10年と見積り、割引率は0.114%~1.395%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	37,259千円	42,369千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,429千円	
時の経過による調整額	159千円	115千円
見積りの変更による増減額	5,120千円	
資産除去債務の履行による減少額	9,600千円	
期末残高	42,369千円	42,484千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

平成27年12月に当社が事業所の移転を決定したことにより、使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。これによる増減額5,120千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	682,064	情報システムソリューションサービス
アクセンチュア株式会社	673,195	情報システムソリューションサービス

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アクセンチュア株式会社	776,187	情報システムソリューションサービス
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	739,271	情報システムソリューションサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員及びその近親者	城谷直彦			当社代表取締役テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社代表取締役	(被所有) 間接4.57 (3、4)		子会社の第三者割当増資に伴う払込	30,000		
役員及びその近親者	城谷紀子			株式会社NS代表取締役社長	(被所有) 間接4.57 (3、5)	城谷直彦の配偶者	子会社の第三者割当増資に伴う払込	20,000		
役員及びその近親者	奥出聡			当社執行役員	なし		子会社の第三者割当増資に伴う払込	20,000		

(注) 1. 当社連結子会社テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社)が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

2. 第三者割当増資による増資引受価格は、第三者の調査結果を参考に協議の上、決定しております。

3. 城谷直彦及び城谷紀子の議決権等の被所有割合につきましては、城谷紀子が代表取締役を務めております株式会社NSの提出会社に対する議決権等の所有割合を記載しております。

4. 城谷直彦の株式会社NSに対する議決権等の所有割合は、13.64%であります。

5. 城谷紀子の株式会社NSに対する議決権等の所有割合は、25.76%であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	164.32円	172.44円
1株当たり当期純利益金額	19.50円	23.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		23.59円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	394,579	471,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	394,579	471,428
普通株式の期中平均株式数(株)	20,236,275.96	19,944,700.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		38,236.83
(うち新株予約権(株))		(38,236.83)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,456,433	3,718,596
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	179,146	279,369
(うち新株予約権(千円))		(60,506)
(うち非支配株主持分(千円))	(179,146)	(218,862)
普通株式に係る期末の純資産額(千 円)	3,277,287	3,439,227
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	19,944,700.00	19,944,700.00

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下の通り取得を行いました。なお、平成29年5月15日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容をもって終了しております。

(1) 取締役会での決議事項

自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.50%)
株式の取得価額の総額	330,000,000円(上限)
取得期間	平成29年5月16日から平成29年6月15日
取得方法	証券会社による投資一任方式

(2) 取得の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得期間	平成29年5月16日から平成29年5月25日(約定ベース)
取得した株式の総数	283,500株
取得価額の総額	329,928,000円
取得方法	証券会社による投資一任方式

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		30,000	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計		30,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,418,285	2,999,703	4,430,750	5,956,209
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	147,690	328,631	468,188	739,069
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (千円)	94,939	213,214	301,174	471,428
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.76	10.69	15.10	23.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.76	5.93	4.41	8.54

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,811	1,067,514
売掛金	1 1,100,587	1,548,921
有価証券	300,086	200,000
商品	23	
仕掛品	15,243	12,318
貯蔵品	1,830	1,293
前渡金	1 13,657	1 43,841
前払費用	46,700	45,429
繰延税金資産	33,142	66,506
その他	1 2,432	1 6,486
流動資産合計	2,820,516	2,992,311
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	98,610	98,610
減価償却累計額	26,286	36,845
建物附属設備(純額)	72,324	61,764
工具、器具及び備品	45,208	50,546
減価償却累計額	27,948	35,118
工具、器具及び備品(純額)	17,259	15,428
有形固定資産合計	89,584	77,192
無形固定資産		
ソフトウェア	81,269	69,942
その他	36	36
無形固定資産合計	81,306	69,979
投資その他の資産		
投資有価証券	307,000	330,888
関係会社株式	356,858	445,858
長期前払費用	40,856	47,384
繰延税金資産	38,957	22,953
敷金及び保証金	150,030	150,047
保険積立金	40,516	52,943
その他	15,904	11,006
投資その他の資産合計	950,123	1,061,081
固定資産合計	1,121,013	1,208,254
資産合計	3,941,530	4,200,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 221,737	1 270,250
短期借入金		30,000
未払金	1, 2 47,740	1, 2 142,072
未払費用	70,664	52,286
未払法人税等	138,522	120,107
未払消費税等	20,157	63,445
前受金	23,301	1 52,709
預り金	21,988	16,037
品質保証引当金	19,024	36,188
受注損失引当金	5,636	5,636
賞与引当金	5,237	6,283
その他	4,075	3,994
流動負債合計	578,088	799,012
固定負債		
長期未払金	2 115,512	
資産除去債務	37,715	37,814
固定負債合計	153,228	37,814
負債合計	731,316	836,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金		
資本準備金	212,520	212,520
資本剰余金合計	212,520	212,520
利益剰余金		
利益準備金	119,799	119,799
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,915,239	2,008,258
利益剰余金合計	2,735,038	2,828,058
自己株式	299,865	299,865
株主資本合計	3,210,213	3,303,232
新株予約権		60,506
純資産合計	3,210,213	3,363,739
負債純資産合計	3,941,530	4,200,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 4,075,075	1 5,000,717
売上原価	1 2,733,004	1 3,645,560
売上総利益	1,342,070	1,355,156
販売費及び一般管理費	1, 2 832,256	1, 2 797,583
営業利益	509,813	557,573
営業外収益		
受取利息	259	10
有価証券利息	7,136	3,361
受取配当金		10,625
その他	1 4,100	1 3,466
営業外収益合計	11,496	17,463
営業外費用		
支払利息		98
為替差損	118	
支払手数料	1,069	
営業外費用合計	1,187	98
経常利益	520,122	574,939
特別利益		
関係会社株式売却益		2,200
保険解約返戻金	9,571	6,635
特別利益合計	9,571	8,835
特別損失		
ゴルフ会員権売却損		2,210
保険解約損	455	
特別損失合計	455	2,210
税引前当期純利益	529,238	581,564
法人税、住民税及び事業税	188,514	196,763
法人税等調整額	6,483	17,360
法人税等合計	182,031	179,402
当期純利益	347,207	402,161

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製造原価明細書)					
労務費		1,287,552	46.7	1,275,493	35.8
外注費		1,143,820	41.5	2,002,287	56.3
経費	1	323,152	11.7	280,801	7.9
当期総製造費用		2,754,525	100.0	3,558,581	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,334		15,243	
合計		2,756,860		3,573,825	
期末仕掛品たな卸高		15,243		12,318	
他勘定振替高	2	96,428		69,520	
当期製造原価		2,645,188		3,491,986	
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高				23	
当期商品仕入高		86,603		101,006	
合計		86,603		101,029	
期末商品たな卸高		23			
ソフトウェア償却費		793			
当期商品原価		87,373		101,029	
(保守原価明細書)					
外注費		14,697		35,380	
当期保守原価		14,697		35,380	
品質保証引当金繰入額		19,024		36,188	
品質保証引当金戻入額		38,916		19,024	
受注損失引当金繰入額		5,636			
当期売上原価		2,733,004		3,645,560	

(注) 1 主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
地代家賃	139,769千円	107,444千円
旅費交通費	64,760千円	60,470千円
福利厚生費	29,923千円	19,031千円
研修費	17,750千円	15,624千円
減価償却費	21,419千円	13,142千円

(注) 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
販売促進費	93,184千円	68,692千円
研究開発費	2,656千円	827千円
ソフトウェア仮勘定	586千円	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000	1,797,521	2,617,321
当期変動額							
剰余金の配当						229,489	229,489
当期純利益						347,207	347,207
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						117,717	117,717
当期末残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000	1,915,239	2,735,038

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	159	3,392,202		3,392,202
当期変動額				
剰余金の配当		229,489		229,489
当期純利益		347,207		347,207
自己株式の取得	299,706	299,706		299,706
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	299,706	181,988		181,988
当期末残高	299,865	3,210,213		3,210,213

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000	1,915,239	2,735,038
当期変動額							
剰余金の配当						309,142	309,142
当期純利益						402,161	402,161
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						93,019	93,019
当期末残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000	2,008,258	2,828,058

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	299,865	3,210,213		3,210,213
当期変動額				
剰余金の配当		309,142		309,142
当期純利益		402,161		402,161
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			60,506	60,506
当期変動額合計		93,019	60,506	153,525
当期末残高	299,865	3,303,232	60,506	3,363,739

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
進行基準（進捗率の見積は原価比例法）によっております。
- (2) その他の契約
完成基準によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5,499千円	8,021千円
短期金銭債務	12,932千円	87,112千円

- 2 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金	5,059千円	115,512千円
長期未払金	115,512千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高		
売上高	10,447千円	4,398千円
仕入高	108,017千円	307,790千円
その他の営業取引高	56,647千円	44,576千円
営業取引以外の取引	900千円	7,355千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	139,350千円	151,170千円
給料手当	281,685千円	237,384千円
賞与引当金繰入額	1,943千円	1,506千円
減価償却費	27,438千円	25,606千円
販売促進費	94,089千円	68,692千円

おおよその割合

販売費	31%	29%
一般管理費	69%	71%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	356,858	445,858
関連会社株式		
計	356,858	445,858

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	10,240千円	8,049千円
役員退職慰労未払金		35,693千円
未払費用	11,758千円	6,848千円
賞与引当金	1,618千円	1,941千円
品質保証引当金	5,878千円	11,182千円
受注損失引当金	1,741千円	1,741千円
その他	1,904千円	1,048千円
計	33,142千円	66,506千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労未払金	35,693千円	
資産除去債務	11,540千円	11,571千円
株式報酬費用		18,515千円
その他	415千円	382千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	8,693千円	7,515千円
計	38,957千円	22,953千円
繰延税金資産合計	72,099千円	89,460千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,693千円	7,515千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	8,693千円	7,515千円
計		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産純額	72,099千円	89,460千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下の通り取得を行いました。なお、平成29年5月15日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容をもって終了しております。

(1) 取締役会での決議事項

自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.50%)
株式の取得価額の総額	330,000,000円(上限)
取得期間	平成29年5月16日から平成29年6月15日
取得方法	証券会社による投資一任方式

(2) 取得の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得期間	平成29年5月16日から平成29年5月25日(約定ベース)
取得した株式の総数	283,500株
取得価額の総額	329,928,000円
取得方法	証券会社による投資一任方式

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	98,610			10,559	98,610	36,845
	工具、器具及び備品	45,208	5,338		7,170	50,546	35,118
	計	143,819	5,338		17,729	149,157	71,964
無形固定資産	ソフトウェア	156,078	9,594		20,921	165,673	95,730
	その他	36				36	
	計	156,115	9,594		20,921	165,710	95,730

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	社内ネットワークの設備投資	5,338千円
ソフトウェア	基幹システムの機能拡張	9,594千円

2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の金額は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
品質保証引当金	19,024	36,188	19,024	36,188
受注損失引当金	5,636			5,636
賞与引当金	5,237	6,283	5,237	6,283

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tecnos.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成29年5月16日 至 平成29年5月31日)平成29年6月15日関東財務局長に提出。
報告期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年6月15日)平成29年6月15日関東財務局長に提出。

(5) 訂正有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口更織印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノスジャパンの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノスジャパンが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口更織印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパンの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査対象に含まれておりません。